

**農業の成長産業化と地域活性化に向けた
「JAグループ営農・経済革新プラン」**

《主な実践事項》



平成26年4月
全国農業協同組合中央会

【JAグループ営農・経済革新プランの骨格】

【将来の農業像と基本目標】

- (1)食料の自給力(人・農地・経営資源)の向上による**生産拡大**—将来にわたって安全・安心な国産農畜産物を「食卓」へ届けること—
- (2)わが国の食と農の価値の創造による**農業所得の最大化**—担い手経営体とともに農業の成長産業化を実現すること—
- (3)農を基軸とした**地域の活性化**—豊かで暮らしやすい農村の価値・地域コミュニティを次代へつなぐこと—

JAグループは、この目標の実現に向け、第26回JA全国大会決議等の実践を加速化（ギアチェンジ）するため、総合事業・組織運営の強化を含む、「JAグループ営農・経済事業革新プラン（*5ヵ年を集中改革期間）」に取り組む。

【JAグループ営農・経済革新プランの重点戦略】

1. 担い手サポート型を主力とした営農・経済事業方式の確立 —担い手支援に機能・資源の集中・フル活用—

- ①担い手経営体の育成・確保の加速化
- ②JAの担い手専任体制の強化による担い手への個別事業対応の拡大
- ③JA出資型法人による直接的な営農サポートの展開
- ④連合会等による担い手サポート機能の強化

2. 新たな販売事業方式の確立 —「契約取引(買取・直販)・輸出」の拡大へ、経済界・企業等との連携—

- ①JAグループバリューチェーンの構築 ～経済界・企業等との提携～
- ②JAにおける地域特性・独自性を活かした高付加価値型販売の強化
- ③JAグループの輸出拡大戦略の構築・実践

3. 営農・経済事業の革新をはかる組織運営・ガバナンスの確立 —担い手の意思を反映する迅速・柔軟な事業展開—

- ①担い手の経営参画・意思反映の促進
- ②高度専門的な営農経済事業の迅速かつ柔軟な業務執行のための体制強化
- ③外部のノウハウやニーズを事業に反映する「より開かれた組織運営」

車の両輪

【「地域の活性化」をはかるJAグループの役割発揮】

- 地域の活性化に果たすJAの総合機能、地域のインフラ・コミュニティの核として役割の発揮
- 農業・地域を支えるJAの役割・組合員の位置付けの明確化、JAグループの取組みのさらなる開示等によるパートナーとの価値共有化

『JAグループ営農・経済革新プラン』の主な実践事項①

【目標】

【主な課題】

【主な対応方向と実施事項】

収益性向上、安定化

農業所得の最大化

コスト削減、省力化

- ・大型化する小売等との取引関係の強化
- ・拡大する加工・業務用需要の輸入品からのシェア奪還
- ・需給の影響の大きい市場流通主力からの転換
- ・担い手の事業拡大リスクの負担軽減
- ・付加価値拡大に向けた消費者への直販ニーズの高まり
- ・輸出拡大による需要開拓

- ・規模拡大と農地の作付け維持、拡大
- ・規模拡大に必要な労力・機械・投資のバックアップ
- ・施設再編等による物流コスト低減

経済界と提携したバリューチェーン ～付加価値拡大・取引安定化～

- ①契約取引(買取・直販)、6次産業化の拡大
- ②全農等による食品企業・小売等との資本提携(出資、合弁会社設立)の促進
- ③全農等による物流・加工施設の広域再編を促進

- マーケティングを強化する体制整備 **【強化】**
- 投資拡大に向けた全農の資本対応など財務面の強化 **【新規、制度】**
⇒農林中金・全共連が、強力にサポート(信用・共済事業から資金提供)
- 投資制限緩和、意思決定の迅速化等 **【制度】**
- JA・6次化ファンド(規模100億円)のフル活用 **【強化】**

JAの独自性を活かす高付加価値型販売の強化

- GIなど知的財産(地域ブランド力)戦略の構築 **【強化】**
- 2千ある直売所の拡充と、ネットワーク化による直売網の確立 **【新規、強化】**

JAグループ主導の輸出拡大

- 2020年に「輸出額10倍超」を目標とした戦略構築 **【強化】** * 検疫等の緩和が前提
- 一元的輸出ビジネスモデルの構築、全農による海外店舗展開の拡大 **【新規、強化】**

さらなる規模拡大による低コスト化

水田20～30ha等の法人・集落営農の再編により、土地利用型の「広域営農(数集落分の大型法人等)」を組成

- 機構と連携した農地集積の拡大 **【強化】**
- 担い手の営農サポートを行う「JA出資型法人」を設置 **【強化】**
- 連合会による担い手への直接的な金融支援と、ファンド・融資の拡充 **【新規、強化】**

資材・流通分野の低コスト化・省力化

- 連合会や複数JA等による流通・加工施設の再編・広域化 **【強化】**
- 経済界と連携した物流改革、新技術の開発の検討・普及 **【新規】**

『JAグループ営農・経済革新プラン』の主な実践事項②

【目標】

【主な課題】

【主な対応方向と実施事項】

農業所得の最大化

経営力の強化

- ・担い手の規模拡大・多角化に対応した経営管理高度化
- ・担い手に対する経営分析・事業提案の拡充

自給力の向上
(生産拡大)

- ・生産拡大に向けた労力の確保
- ・農地の面的集積によるコスト削減の加速化
- ・新規就農者の自立に向けた環境整備

担い手経営体への個別事業対応の拡大

- ①担い手の「総合窓口・提案」、「経営コンサル」の取組みを強化・高度化
*営農指導(部会への技術指導が中心)に加えて実施

- 担い手専任担当(TAC等)を増大・拡充 **【強化】**
⇒信用・共済事業から経営資源をシフト(事務効率化など、連合会が一層のJAの業務・機能補完)
- 県・全国でJAの担い手サポートを総合支援するワンフロア化等 **【新規】**
- 連合会による担い手向けの金融支援の強化、共済商品の提供 **【新規、強化】**

JA出資型法人等による営農サポート

- ①担い手のいない地域で、直接、農業経営を展開
- ②担い手の規模拡大・省力化等を支える営農サポートを強化
- ③新規就農者の育成を強化・促進

- 担い手育成、JA出資型法人、新規就農を支援する「全国基金」の創設 **【新規】**
⇒総合力で、新たな担い手支援策を構築
- 「JA出資型法人」を全国展開(全JAエリアカバー *広域型も含む) **【新規、強化】**

『JAグループ営農・経済革新プラン』の主な実践事項③

【目標】

【主な課題】

【主な対応方向と実施事項】

組織運営の強化

事業革新のエンジン

- ・将来の生産構造を見すえた意思決定の改善
- ・営農・経済事業の執行面で専門性等の向上、迅速化
- ・外部のノウハウの活用拡大

事業の革新をはかるガバナンス等の確立

①担い手の経営参画の促進

➤担い手理事の登用拡大*、担い手理事を中心とした営農・経済委員会の設置【制度】

*担い手経営体の代表や、青年組織・部会等の代表を理事として登用拡大(現在、地区が選出母体の基本)

②高度専門的で迅速・柔軟な業務執行の強化

➤「常勤の営農・経済担当理事」の設置とその責任の明確化【制度】

➤総会の協議事項の見直し(再掲)

③より開かれた組織運営の促進

➤取引企業等の准組合員化、准組合員などの理事登用拡大【制度】

地域を支えるJAのさらなる役割発揮

- ①地域インフラ・地域コミュニティの拠点として、地域金融・生活事業・医療・福祉など、総合機能を持続的に発揮
- ②再生エネルギーの取り組み拡大(再エネファンドの創設)

地域の活性化

- ・重要性が増す農村地域の生活インフラの確保
- ・応援団として必要な准組合員等との関係強化
- ・設立時からの環境変化をふまえ農協の目的や准組合員の位置付けの明確化

地域との価値共有の強化と信頼確保

①環境変化に対応した役割の明確化等

➤「食料・農業・農村基本法」を踏まえたJAの役割の明確化【制度】

②農業・地域を支えるパートナーの拡大

➤准組合員を、「農業振興を通じて地域の発展に貢献するJAの事業に参加する者」として位置付けなど【制度】

③パートナーに対して、経営の透明化を強化

➤営農・経済に係る活動を中心に情報開示をさらに強化【制度】